

2015年度 中央大学特定課題研究費 ー研究報告書ー

所属	総合政策学部	身分	准教授
氏名	青木英孝		
NAME	Hidetaka Aoki		

1. 研究課題

（和文）コーポレート・ガバナンスと企業行動：戦略変更と経営者選任の分析

（英文）

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600字程度、英文 50word程度）

（和文）

本研究の目的は、日本企業におけるガバナンス構造の変容が、経営戦略の変更や経営者の選任といった企業行動に与えた影響を解明することであった。企業のガバナンス構造が経営者の選任に与える影響に関しては分析が十分進まなかったが、企業のガバナンス構造が経営戦略の変更に与える影響に関しては、統計分析および研究論文の執筆が順調に進んだ。

具体的には、以下の2点に学術的な貢献があると考えられる。第一は、1990年代以降の日本企業の多角化の実態を明らかにした点である。本研究のサンプルは東証一部上場非金融事業法人全般であり、分析対象期間は1990年度から2011年度の22年間である。この間には、バブル崩壊、銀行危機、そしてリーマンショック後の不況期が含まれる。日本企業の多角化を扱った主要な先行研究は、概ね1980年代までの事実を様式化しているが、その後の多角化動向に関しては事実の様式化にも至っていない。第二は、コーポレート・ガバナンスが経営戦略に与える影響を実証的に明らかにした点である。株式の相互持ち合いや大規模な取締役会といった伝統的な日本型ガバナンスが既存戦略を固定化していたこと、一方、機関投資家や外国人株主などの“もの言う”株主の存在や、社外取締役の導入などの取締役会改革が、柔軟な戦略変更を促す規律づけの作用をもっていたことなどを発見した。日本企業のガバナンスは現在、スチュワードシップ・コードやガバナンス・コードの制定など大きな転換期にある。本研究は、ガバナンスの変容が経営戦略に与える影響を考察する際に有用な実証証拠を提示できたと考える。

（英文）